

1・17 通常国会開会日 国会行動 基調提起

改憲・戦争阻止！大行進 事務局

【1】

本日の国会行動を、米日による中国侵略戦争阻止の巨大な反戦闘争をつくりだす出発点であり、改憲・戦争に突き進む岸田政権打倒への戦闘宣言の場としてかちとろう。

昨年4月の日米共同声明を転換点にして、米日両政府が対中国の侵略戦争を決断し、激しく動き出しています。今年は冒頭から、岸田首相が年頭所感で「憲法改正は本年の大きなテーマだ」と宣言し、6日の日豪首脳会談で共同訓練拡大への円滑化協定に署名。そして7日の日米2プラス2では対中国の日米同盟へ向けて「能力を強化する決意」を表明し、南西諸島を戦場化する共同作戦計画の策定、日本の敵基地攻撃能力保有、極超音速兵器の共同研究などで合意しました。

さらに、コロナ・オミクロン株の米軍基地からの感染拡大による「第6波」は、労働者人民の命も生活も守らない（破壊する）基地・軍隊の本質を突き出しました。何よりも大部隊での軍事演習が日常化し臨戦態勢化していることがこの事態を引き起こしているのです。基地の即時閉鎖、軍事演習の中止の声以外に解決策はありません。

本日を出発点に、2022年前半、改憲・戦争阻止の闘い、とりわけ最前線基地化と真っ向対決する沖縄闘争に全力で立ち上がろう。

【2】米日による中国侵略戦争阻止の反戦闘争を

いま目の前に迫る戦争が、米日による対中国の侵略戦争であることを徹底的にはっきりさせなければなりません。

第一に、起きていることの核心は、新自由主義の大崩壊—戦後世界体制の崩壊であり、その基軸国・米国の世界支配の破産です。それを最大の動因にして、世界支配の最大の破綻点としての中国に対して、体制を転覆する侵略戦争に踏み出そうとしているのです。

- ①昨年、米軍のアフガニスタンからの敗走という形で衝撃的に突き出された、20年にわたるアフガン・イラク侵略戦争の敗北（その不正義性が満天下に示された）。
- ②08年リーマン・ショック以来の大恐慌情勢が、コロナ危機として矛盾を全面的に爆発させた。恐慌対策は極限的格差を生み出し、社会を崩壊させた。
- ③米国内支配の崩壊。伝統的な民主主義支配が崩れ落ちている。一方でのトランプ派極右による昨年1月の議会武装襲撃、他方での米全土を埋め尽くすストライキの波。現状維持では決着のつかない形で、階級的潮流と極右勢力との激突が進んでいる。

第二に、米国自身が、台湾問題に関して1970年代以来の方針を転換したことが情勢を緊迫させているということです。

そもそも米国は、72年の米中共同声明から79年の米中国交回復の過程で、「台湾は中国の一部」「米国政府はこの立場に異論を唱えない」と確認しました。それは、74～75年恐慌をメルクマールとする戦後発展の決定的行き詰まりと戦後体制の破綻の中で、中国の巨大な市場と安価な労働力を求めて米日をはじめとした資本が殺到して搾取・収奪の限りを尽くし、中国を

取り込むことで新自由主義的な延命を図ることと一体でした。その行き着いた先が、今日の中国の大国化です。

そのすべてが破産し、制御も支配もできなくなった中で、とりわけ台湾問題での確認を米国の側から事実上一方的に破棄し、ひっくり返し、軍事介入＝戦争の構えを明確にしたということです。

同時に日本政府が、かつて帝国主義的侵略を開始した1894年日清戦争をもって強奪した台湾に対して、いま再び公然と「日本防衛＝台湾防衛」なる論理を振りかざして軍事力強化を進めることは、恐るべき侵略戦争国家への飛躍の宣言であり、絶対に許すことはできません。

第三に、圧倒的軍事力をもって戦争重圧をかけ、中国本土への全面的戦争へ向けた作戦を構えているのは米日の側であるということです。

22会計年度の国防予算に約7777億ドル(約88兆円)もの巨額を投じる米バイデン政権は、いま対中国戦争へ向けて具体的に動き出しています。

昨年12月には、南西諸島に攻撃拠点置くことを明記した日米共同作戦計画を策定していることが報じられました。この計画の要になる米海兵隊の新構想「遠征前方基地作戦(EABO)」は、海兵隊が島嶼などにオスプレイや輸送艇で着上陸して複数の「遠征前方基地(EAB)」を確保し、高機動ロケット砲システム(ハイマース)による対艦ミサイル発射やF35Bステルス戦闘機による作戦を展開。制海を獲得し、そこに海軍の空母打撃群などを投入して、中国本土に本格的攻撃を加えるという恐るべき作戦です。昨年12月、自衛隊はEABOと連携した初の共同訓練を実施したが、すでに具体的な作戦計画の段階まで進められていたのです。

いま一つ、米軍は「第一列島線」に中距離核ミサイルを大量配備しようとしています。岩国や三沢、そして沖縄がその最有力候補と言われており、日本列島とりわけ沖縄が最前線のミサイル基地にされようとしているのです。

米政権は、その持てる軍事力を総動員して、世界支配の最大の破綻点としての中国に対する侵略戦争にいま踏み出そうとしています。

そして、支配階級自身が「新自由主義からの脱却」や「新たな資本主義」などと言わざるをえないほど新自由主義－資本主義的支配の根本的危機に直面している日本政府は、この侵略戦争を自らの戦争として決断し、それがどんなに破滅的で絶望的であろうともそれ以外に支配の延命の道はないものとして突き進んでいるのです。

いま求められているのは、戦争にしか延命の道を見出せなくなった新自由主義を打倒する立場です。世界の労働者との国際連帯をかけて、自国の侵略戦争に絶対反対の闘いをつくり出そう。

【3】国会を包囲する改憲阻止の大闘争で岸田政権を打倒しよう

中国侵略戦争の決断と「日本の防衛力の強化の決意」(昨年4月の日米共同声明)のもとで、改憲攻撃の質も転換し、本格的な決戦を迎えています。今通常国会と22年前半は、改憲・戦争をめぐる大決戦です。改憲阻止・岸田政権打倒の怒りの声と闘いを国会にたたきつけよう！

①改憲をめぐる本格的決戦が火を噴いている。改憲阻止の大運動を組織しよう。

「任期中の改憲」を前面に掲げる岸田は、昨年12月の自民党の改組した「憲法改正実現本部」の総会に岸田が出席し(党の憲法組織に現職首相が出席するのは異例!)、「党の総力を挙げた取り組み」を訴えました。実現本部は安倍と麻生を最高顧問に据え、「国民運動委員会」を設置し、

各地に講師を派遣して改憲集会を開くことも決定しました。そして憲法審査会の毎週開催を提案しています。コロナ危機を利用した緊急事態条項新設で改憲の先鞭をつけることも策動されています。

同時に、維新の会が「7月参院選での国民投票実施」と叫び、維新の会や国民民主党が改憲推進勢力として前面に出てきています。

改憲・戦争阻止の大闘争をつくり出そう。

②大軍拡のための防衛費増額絶対反対！

22年度防衛予算案は過去最大の5兆4005億円です。防衛省は昨年末に決定した補正予算と一体化した「16カ月予算」としており、合計で6兆1744億円と初めて6兆円を超えました。自衛隊の侵略軍隊への大転換が狙われています。

南西諸島への自衛隊ミサイル部隊配備、島嶼展開のための陸自初の輸送艦2隻の取得、「いずも」型護衛艦の空母への改修の費用、「16式機動戦闘車」(戦車並みの攻撃力を持つ機動車両)33両調達、「第2宇宙作戦隊」の空自防府基地への新設などに巨額の予算を計上。

「敵基地攻撃能力」保有へ向けた「スタンド・オフ・ミサイル」(相手射程外からの攻撃用)のための国産ミサイルの長射程化(航空機や潜水艦からの発射へ向けた開発も)、次期ステルス戦闘機の開発、レールガン(電磁砲)の実用化などの研究開発費にも、昨年をはるかに超える2911億円を計上しました。

そして日米共同訓練の全面的拡大へ、「思いやり予算」も「同盟強靱化予算」に改称し、共同訓練拡大のための予算も新設しました。

医療・雇用・生活の破壊、格差・貧困の対極での侵略軍隊化・大軍拡の防衛予算を絶対に許さない！ 防衛費をすべて医療や生活に回せ！

③敵基地攻撃能力保有の策動を打ち砕こう！

岸田政権は、今年の所信表明演説で、敵基地攻撃能力保有を明言しました。日米2プラス2でも、敵基地攻撃能力を念頭に「国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する決意」が述べられています。

日米2プラス2では同時に、「極超音速」の共同研究に合意しました。ここでは、「極超音速ミサイル」の共同開発が射程に入れられており、「極超音速ミサイルは長射程化が可能で、敵基地攻撃能力への転用も視野に入る」(1/8毎日新聞)とされています。

「専守防衛」の建前を公然とひっくり返す、敵基地攻撃能力保有の策動を打ち砕こう。

④国家安全保障戦略改定を許すな！

今年中には国家安全保障戦略の改定が狙われています。

米国の国家安全保障戦略、国家防衛戦略(国防総省)、国家軍事戦略(軍隊)との体系的一体化を図るという案も出てきました。ここでは、これまでの防衛大綱や中期防が軍事拡大に歯止めをかけるものだったとし、その考え方を180度転換する必要があると言われています。

本格的な戦争国家への転換のための国家安全保障戦略改定を粉碎しよう。

⑤経済安全保障関連法案を阻止しよう！

今国会には経済安全保障関連法案が提出されようとしています。それは、対中国の戦争の論理

を前面に立てた経済政策への大転換を図るものであり、「安保上の懸念」と称して、大学・企業などの全面的な監視・統制・弾圧を狙うものです。

経済安全保障関連法案を阻止しよう。

⑥入管法改悪粉碎・入管体制解体を！

岸田政権は、昨年怒りの声で廃案になった入管法改悪案を再度国会に提出する意図を明確にしました。ウイシュマさんを見殺しにした極悪の入管体制を根本的に開き直り、厳罰化と強制送還で「解決」しようとするもんでもないものです。いま参院選への影響という政局的判断から見送り報道が出ていますが、法務大臣は「送還忌避・長期収容の問題は、早期に解決すべき喫緊の課題」「必要な法整備はしっかり進めていきたい」（1月11日記者会見）と述べています。絶対に許すことはできません。入管法そのものを粉碎し、入管体制を解体しよう。

【4】「安保粉碎・全基地撤去」を掲げ「復帰50年」の5・15沖縄闘争へ

2022年は沖縄をめぐる大決戦です。沖縄は対中国侵略戦争の最前線基地として位置づけられ、実戦訓練の激化で日常が「戦場化」しています。ベトナム侵略戦争の出撃拠点、安保・基地の現実を根底的にひっくり返すために闘った70年安保・沖縄決戦と、沖縄の「ペテン的返還」を通して永久核基地として固定化することを狙った日米政府との激突。この「5・15」の原点が再び真正面から問われる情勢が来ています。

岸田はいま、国家暴力を総動員して辺野古新基地建設を推進し、沖縄の怒りを圧殺して出撃拠点・ミサイル基地化することに全力をあげています。「怒りと闘いの日」としての5・15を解体するための「復帰50年」式典を画策してます。岸田への怒りに燃え、不屈に闘う沖縄県民とともに、5・15を中国侵略戦争阻止、安保粉碎・全基地撤去の大闘争に押し上げよう。

2022年第1波の闘いとして、「辺野古新基地建設阻止！ 沖縄をミサイル基地にするな！ 1・23～24沖縄闘争」を闘おう。

【5】改憲・戦争阻止！ 大行進運動の発展を

改憲・戦争阻止大行進は昨年、7・23を頂点にした五輪粉碎闘争を全学連を先頭に闘い、秋の陸自10万人大演習や海兵隊新作戦との連携を図った日米共同訓練、そして沖縄の辺野古新基地建設やミサイル基地化に対して、防衛省闘争や沖縄闘争、全国各地での反基地闘争を展開してきました。

そして、新自由主義と改憲に絶対反対の11・7労働者集会を、動労千葉・関西生コン支部・港合同の3労組を先頭にしてかちとりました。改憲へ向けた労働組合破壊攻撃と真正面から対決し、階級的労働運動、闘う労働組合を甦らせる展望がここにあります。労働者の団結こそ戦争を止める力です。関生弾圧粉碎の闘い、国鉄1047名解雇撤回闘争の勝利を切り開こう。

国軍クーデターと闘うミャンマー人民と連帯し、1・29ミャンマー連帯集会に集まろう。国軍を支える日本政府・資本の侵略をひっくり返そう。国際連帯を発展させよう。

改憲・戦争阻止！ 大行進を全国に広げ、昨年をはるかに超えるような、国会前・都心を揺るがす、対中国侵略戦争絶対阻止の巨大な反戦闘争をつくり出そう。

以上